



特別賞

～まちなかみどり宣言～

2050年「まち」が「みどり」であふれる

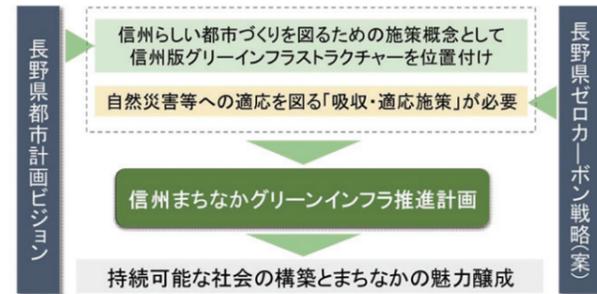
公共インフラが「みどり」で変わる

- 道路は、ウォークアブル（歩きたくなる道）に！
- 公園や広場は、まちと人をつなぐ場に！
- 河川や水路は、うるおいを感じ、水に親しめる場に！

都市空間が「みどり」で色づく

- 駐車場は、みどりであふれる！
- 空き地が、みどりに生まれ変わる！
- 建物の敷地内にみどりを育み、楽しむ！
- 緑地は、まちの資産として守られ、活かされる！

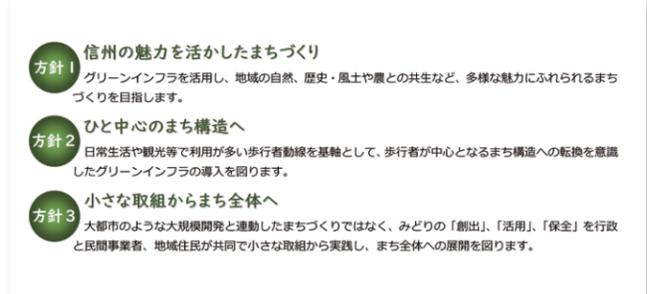
計画の位置づけ



まちなかみどり宣言



まちなかの将来イメージ



まちなかでのグリーンインフラの展開方針

信州まちなかグリーンインフラ推進計画

株式会社 KRC

小林真幸・田口ちはる・長峯史弥・三澤陽平・田口義明・亀山涼

計画策定の背景とポイント

本計画の策定は、令和元年に長野県で開催された第36回全国都市緑化信州フェアを契機に高まった緑化意識や、同年10月の東日本台風被害で再認識させられた都市防災の重要性、さらには持続可能な社会の構築に向けて県が標榜する「2050ゼロカーボン」の実現におけるみどりの機能活用の必要性などを背景に、とくに都市化の進展によって緑の少ない「まちなか」にフォーカスして、グリーンインフラの考え方の浸透や取組の普及を図ることを重視して策定しました。

計画内容をわかりやすく伝える工夫

言葉としてまだなじみの薄い「グリーンインフラ」の取組の展開によって目指すまちの姿を、イメージ図や「みどり」という平易な言葉を用いて表現することで、計画内容をできる限りわかりやすく示す工夫をしました。

信州ならではの取組方針「信州スタイル」の提示

長野県のまちなかにおけるグリーンインフラの取組は、大企業によるディベロッパー型ではなく、官民連携による小さな取組からのまち全体への普及や、まちなかの魅力創出や課題解決を図ることを重視して、信州ならではのグリーンインフラの展

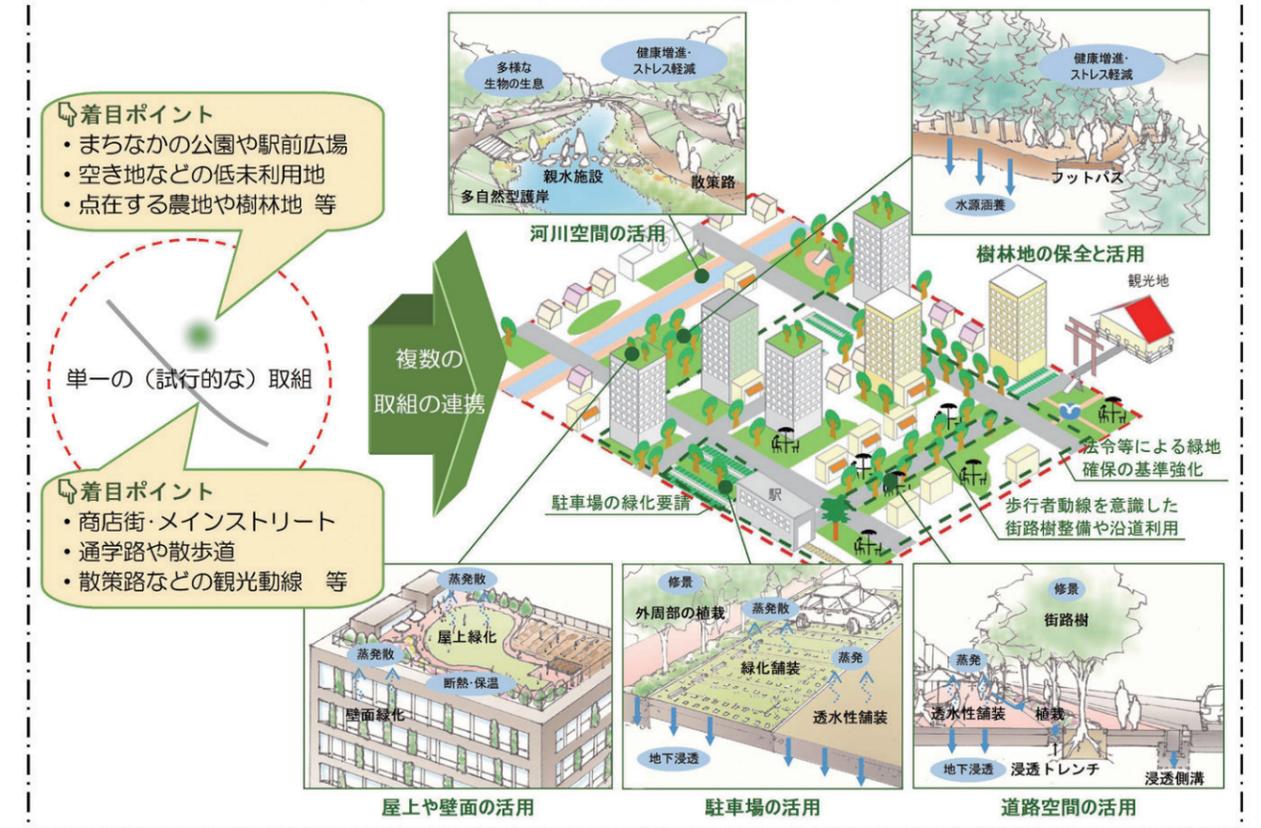
作品概要

作品名—— 信州まちなかグリーンインフラ推進計画
対象地—— 長野県（県内一円）
発注—— 長野県建設部都市・まちづくり課
計画—— 株式会社 KRC
業務目的—— 本業務は、2019年3月改定の「長野県都市計画ビジョン」で、信州らしい都市づくりを推進する施策概念として位置づけられた「信州版グリーンインフラストラクチャー」の具現化を図り、ハード・ソフトの両面から、県土の社会資本整備や土地利用等における具体的な施策展開のあり方を示す計画の策定を目的としたものである。
策定体制—— 計画策定にあたっては、長野県建設部都市・まちづくり課を事務局とし、同部7課及び県内4市（長野市・松本市・上田市・飯田市）の職員で構成する検討組織（アドバイザー：上原三知信州大学農学部准教授、長野県環境保全研究所）を立ち上げ、ワークショップ形式のケーススタディを通じて、グリーンインフラの導入モデルの検討を行った。
協力会社—— 株式会社エイブルデザイン（動画制作）
業務期間—— 2020年8月～2021年10月

作品評

本作品は、県の都市計画長期ビジョンに示されたグリーンインフラについて、その具体的な施策展開のあり方を示す資料として策定されたものである。計画策定に当たっては、信州大学の上原助教授をアドバイザーとして、所管課の他に、関連する7課と1組織、県内の主要4都市の関係課からの計25名からなる検討会議により取りまとめられた。
まずは、県独自の任意な取組を進めた県の姿勢に敬意を表すると共に、当該検討会を裏方として支えつつ成果を取りまとめた応募者の努力にも頭が下がる思いである。発注者との21回にも及ぶ綿密な打合せ、検討会議でのファシリテートや資料の作成、明確な成果のイメージを描きつつ会議をリードした調整力など、コンサルタントとして求められる能力を最大限活用してなされた成果と理解できる。
選考委員会では、提出された資料からは作成された推進計画の中身が見えづらい、などの意見があったものの、応募者のコンサルタントとしての不断の努力と業務に対する姿勢に評価が集まり、特別賞となった。

グリーンインフラの展開方針（信州スタイル）



まちなかでのグリーンインフラの展開イメージ

開方針を「信州スタイル」として提示しました。

計画の目的・目標の明確化と取組導入を促すモデル提示

計画策定に際しては、県内のまちなかの緑が相対的に少ない実態をGISで定量的に見える化して、計画の必要性を裏づけるとともに、取組主体となる基礎自治体にグリーンインフラの普及・浸透を促すための目標設定や、複数のテーマによるグリーンインフラの導入モデルの提示を行いました。

計画実行に向けたアクションプランの作成

県による牽引、公民の共同のまちづくり、連携強化の3つ

の観点から行動方針を示し、県がグリーンインフラの取組を牽引しつつ、基礎自治体の主体的な取組展開につなげていくためのアクションプランを作成して、計画の実行性を担保しました。

組織横断的な体制での実践的な計画検討

グリーンインフラの定義やポイントを押さえ、自然機能の活用の他に、複数の課題解決や新たなコミュニティ創出の視点も重視して、グリーンインフラが今後のまちづくりの有用な手段となるよう、県と主要4市の組織横断的な体制で実践的なプロセスを組み立てて、計画検討を行いました。